

記入年月日
平成 30 年 4 月 5 日

事務事業名		農業経営等資金利子助成事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	040101000822
		政策体系上の位置付け				単独/補助	補助	所属課	050101
総合計画の施策名		0401 農林業の振興				主要事業			農林課
政策体系	政策名	04	活力ある産業のまちづくり			市長マニフェスト			
	施策名	01	農林業の振興			未来PJ事業		グループ	農政G
	手段名	01	①担い手の育成・支援			合併建設計画事業			
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	単年度繰返し (年度～)		
	01	06	01	04	02	00	資金助成事業		
法令根拠	期間限定の場合、総投入量を（3）投入量の右側に記入								

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その1）

手 段	(1) 事務事業の概要	
	①事務事業の概要（事務事業の全体像） 農業者が資金を借入する際に、利子助成を行う事により資金の融通が円滑化に行われ、農業経営の効的かつ安定化を推進する。	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 貸付金融機関より補助金交付申請→補助金交付決定→利子補給金の支払 →県への補助金の交付申請 貸付金融機関から新規申込の貸付決定→県へ報告

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
貸付金融機関より補助金交付申請→補助金交付決定→利子補給金の支払→県への補助金の交付申請 貸付金融機関から新規申込の貸付決定→県へ報告	利子補助額	千円	55.00	39.00	55.00	55.00	55.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
農家	市内農家数	戸	2,975.00	2,440.00	2,440.00	2,440.00	2,440.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
経済的負担が軽減され、意欲向上にもつながる。	利子補給を受けている農業者	人	6.00	4.00	6.00	6.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量（事業費）の推移				28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)			期間限定 総投入量
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		0
			県支出金	千円	28	19	21		57
			地方債	千円	0	0	0		0
			使用料・手数料	千円	0	0	0		0
			その他	千円	0	0	0		0
			一般財源	千円	27	20	21		57
			事業費計（A）	千円	55	39	42		114
	人件費	正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人			
		述べ業務時間	時間	140.00	133.00	140.00			
		人件費計（B）	千円	410	389	410			
トータルコスト(A)+(B)			千円	465	428	452			

	29年度事業費実績（千円）			30年度事業費予算（千円）		
19 負担金補助及び交付金	39			19 負担金補助及び交付金	42	
		合 計	39		合 計	42

(4) 当該年度の実施内容

30年度の事業内容

31年度の事業内容

32年度の事業内容

※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する

- ・主要事業
- ・市長マニフェスト
- ・未来PJ事業
- ・合併建設計画事業



事務事業名	農業経営等資金利子助成事業	事務事業No.	40101000822	所属課	農林課
-------	---------------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
借入金の返済が農業経営にとって大きな負担となる場合があり、農業経営維持安定のため、その利息負担を軽減しようとするために開始された。利率が引き下げられてきている。また、国の補助で賄われ、市の負担がなくなっている。	
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？	
特になし。	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	
現状維持	

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性 （この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）
	☒ 結びついている 農業経営の改善等
	②公共関与の妥当性 （なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）
	☒ 妥当である 農業は生活の安定を確保する上で、最も基本的な産業であることから、資金面で農業担い手支援することはだとうである。
有効性	③成果の向上余地 （成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）
	☒ 向上余地がない 借入金の本質から鑑みて、妥当な利子助成の範囲である。
	④廃止・休止の成果への影響 （事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）
	☒ 影響有 利子補給がなくなると農業者の負担が大きくなり、現在の利用者に対しては、融資機関との契約であることから廃止にすることはできない。
効率性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 （類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む））
	（他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名
	☒ 余地がない 類似事業はなく、統廃合は出来ない。
	⑥事業費・人件費の削減余地 （成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）
公平性	☒ 削減余地がない 茨城県の補助要綱で決められているため、市単独で補助率を上げることはできない。
	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 （事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）
☒ 公正・公平である 農業制度資金を受けている全ての農業者にに対し助成しているため、公平である。	

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																						
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	⇒	農業経営の改善等に必要な資金を借入し、その利子を助成することは安定した農業経営に結びつくので、資金面で支援することは必要である。																						
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																						
☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 改革改善を行う ☒ 現状維持		（複数回答可） ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☐ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 連携ができる																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				
		(6) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果																						
		コスト削減優先度評価結果																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価		(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）	
課長確認後の評価 ☒ A A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 ☐ B B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出		確認欄 ☒ 確認	